

## 地方創生関係交付金活用事業の実施状況（2022年度）

# 目次

1	交付金の概要等	1
	地方創生推進交付金（デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ）	2
	地方創生拠点整備交付金（デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生拠点整備タイプ）	3
	K P I 達成状況にかかる評価の基準について	4
2	総括表	5
	基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る	6
	基本目標 2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる	7
	基本目標 4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める	8
3	事業評価シート	9
	凡例	10
	基本目標 1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る	
	ア イノベーション創出ネットワーク形成事業【推進タイプ】（令和4年度～令和6年度）	11
	イ 神奈川の水産業の新たな展開と人材育成【推進タイプ】（令和2年度～令和4年度）	12
	ウ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営【推進タイプ】（令和2年度～令和4年度）	13

基本目標 2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる

ア 「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業【推進タイプ】（平成3年度～令和5年度）	14
イ 里地里山地域資源活用推進事業【推進タイプ】（令和元年度～令和4年度）	15
ウ 三浦半島魅力深化プロジェクト推進事業【推進タイプ】（令和2年度～令和6年度）	16
エ 宮ヶ瀬湖周辺地域交通サービス推進事業【推進タイプ】（令和4年度～令和6年度）	17
オ 「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すまちづくり【拠点整備タイプ】（令和元年度）	18
カ テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進【推進タイプ】（令和4年度～令和6年度）	19

基本目標 4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

ア 農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり【推進タイプ】（令和2年度～令和4年度）	20
イ SDGs 社会的インパクト評価実証プロジェクト【推進タイプ】（令和元年度～令和5年度）	21



# 1 交付金の概要等

# 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

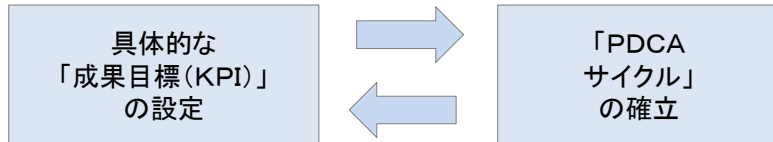
4年度概算決定額 **1,000.0億円**  
(3年度予算額 1,000.0億円)

## 事業概要・目的

○デジタル田園都市国家構想による地方活性化をはじめ、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な取組を支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

【手続き】地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。



※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

## 事業イメージ・具体例

### 【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
  - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成例) しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組
  - ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	6事業 ※広域連携事業は3事業まで追加可
中核中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	5事業 ※広域連携事業は2事業まで追加可
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	4事業 ※広域連携事業は1事業まで追加可

※Society5.0タイプは都道府県・中核中核都市・市町村ともに交付上限額(国費)3.0億円、申請上限件数の枠外

- ③わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
  - ・東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
- ④複数年度にわたる施設整備事業（地方創生拠点整備交付金）

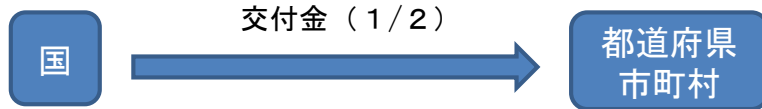
### 【デジタルシフトへの対応】

- 先駆タイプ（最長5年間の事業）の新規事業において、デジタル技術の活用・普及等の取組を事業内容に含めることを、申請の要件とします。
- 横展開タイプ（最長3年間の事業）の新規事業において、デジタル技術の活用・普及等の取組を事業内容に含めることを、原則として、申請の要件とします。
- 地方創生拠点整備交付金については、補正予算分と同様とします（審査において一定の加点を付与、効果促進事業の割合の上限を一定の引上げ）。

### 【わくわく地方生活実現政策パッケージにおける地方創生移住支援事業の拡充】

- 移住支援金について、これまでの単身最大60万円、世帯最大100万円に加え、世帯で移住する際に、18歳未満の帯同人数×最大30万円の子育て世帯加算を拡充。

## 資金の流れ



(1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます)

## 期待される効果

- 地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、「まち」の活性化など地方創生の推進に寄与する先導的な取組（デジタル技術の活用等を含む）を通じて、地方創生の充実・強化につなげます。

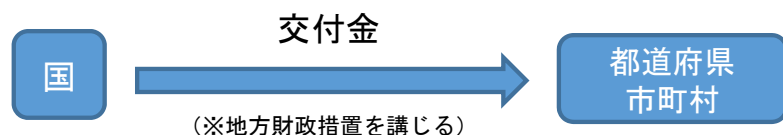
# デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

## 令和4年度2次補正予算額 800億円

### 事業概要・目的

- 「新しい資本主義」の加速のため、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、強かに推進する。
- また、マイナンバーカードの普及状況を交付審査に反映するとともに、利用シーン拡大の取組を積極的に支援する。

### 資金の流れ



(注1) デジタル実装タイプの交付割合は以下の通り。

- TYPE1及びTYPE2 : 1/2
- TYPE3 : 2/3
- マイナンバーカード利用横展開事例創出型 : 10/10
- 地方創生テレワーク型 : 3/4又は1/2

(注2) 地方創生拠点整備タイプの交付割合は1/2。

### 事業イメージ・具体例

#### ○ 主な対象事業

##### 【デジタル実装タイプ】

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。

- 他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
- デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））
- 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
- 現にマイナンバーカード交付率が高い団体における、全国への横展開モデルとなるカード利用の先行事例構築に寄与する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）
- 「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

##### 【地方創生拠点整備タイプ】

デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

（民間事業者の施設等整備に対しての間接補助）【拡充】

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の一部を交付することを可能とする。

### 期待される効果

- 地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組（デジタル技術の活用等を含む）を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

## < K P I 達成状況に係る評価の基準について >

- ・ 地方創生に非常に効果的であった . . . . . 全ての K P I の達成率が 100%以上
- ・ 地方創生に相当程度効果があった . . . . . 一つ以上の K P I の達成率が 100%以上 (※)
- ・ 地方創生に効果があった . . . . . 全ての K P I の達成率が 100%未満
- ・ 地方創生に対して効果がなかった . . . . . 全ての K P I の達成率が 80%未満

※ ただし、達成率が 100%以上の K P I が事業全体で過半数に達せず、かつ全ての K P I の達成率の平均が 80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。



## 2 総括表

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和4年度事業費(国庫) (単位:円)	KPI達成状況			KPI達成状況に係る評価
				KPI	目標値	実績値 (達成率)	
<b>基本目標1 経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る</b>							
(1)成長産業の創出・育成、産業の集積							
①未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成							
②ロボット関連産業の創出・育成							
③エネルギー関連産業の振興							
④産業集積の促進	イノベーション創出ネットワーク形成事業	推進タイプ	70,515,531	事業化達成数	5件	22件 (440.0%)	地方創生に非常に効果的であった
				起業関心層支援件数	30件	47件 (156.6%)	
				起業支援関係市町村数	4件	10件 (250.0%)	
				提携プロジェクト件数	5件	28件 (560.0%)	
(2)産業の活性化							
①県内中小企業・小規模企業の活性化							
②農林水産業の活性化							
(3)就業の促進と人材育成							
①就業支援の充実							
②産業を支える人材育成	神奈川の水産業の新たな展開と人材育成	推進タイプ	4,207,350	漁業就業促進センターでの研修卒業業者数	10人	3人 (30.0%)	地方創生に対して効果がなかった
	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	推進タイプ	16,050,200	神奈川県プロ人材活用センターにおける新規相談件数	300件	353件 (117.6%)	地方創生に非常に効果的であった
				神奈川県プロ人材活用センターにおける新規成約件数	50件	56件 (112.0%)	
				神奈川県プロ人材活用センターにおける後継者候補採用など事業承継に関する新規成約件数	2件	2件 (100.0%)	
③外国人材の育成・活躍支援							

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和4年度事業費(国庫)(単位:円)	KPI達成状況				KPI達成状況に係る評価	
				KPI	目標値	実績値	(達成率)		
<b>基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる</b>									
<b>(1) 観光の振興</b>									
①観光資源の発掘・磨き上げ									
②戦略的プロモーションの推進									
③受入環境の整備									
<b>(2) 地域資源を活用した魅力づくり</b>									
①県西地域活性化プロジェクトの推進	「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業	推進タイプ	33,126,504	本事業を契機に、県及び市町が運営する移住相談窓口等にアプローチしてきた人の数(人)	175人	△210人	(—)	地方創生に効果があった	
				県民ニーズ調査での県西地域において「現在のところに住み続けたい」と思う人の割合(%)	66.3%	56.3%	(84.9%)		
				本事業に関連した体験型観光・ワーケーションに係る受入者の人数(人)	3,480人	3,334人	(95.8%)		
				本事業により新たな販路を獲得した特産品のアイテム数(品)	10品	△13品	(—)		
	里地里山地域資源活用推進事業	推進タイプ	1,074,124	ツアーによる集客数	80人	9人	(11.2%)	地方創生に効果があった	
				本ツアーに組み込まれたことにより新たに来客のあった既存の観光資源の数	3箇所	4箇所	(133.3%)		
				里地里山の保全活動に取り組んだ人数	80人	0人	(0.0%)		
				ツアー実施回数	0回	1回	(—)		
②三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進	三浦半島魅力深化プロジェクト	推進タイプ	9,977,148	三浦半島地域4市1町の生産年齢の社会増減数 ※	△752人	△886人	(36.1%)	地方創生に相当程度効果があった	
				鎌倉市を除く3市1町の観光消費額	29,001百万円	18,258百万円	(63.0%)		
				県民ニーズ調査における「現在のところに住み続けたい」と思う人の三浦半島地域の割合	71%	63.3%	(89.1%)		
				事業を通じたイベント参加者数 ※	154,000人	275,437人	(178.8%)		
※ 指標「三浦半島地域4市1町の生産年齢の社会増減数」の達成率については、交付金申請当初値-962人を基準に計算している。 ※ 指標「事業を通じたイベント参加者数」の実績値については、オンラインイベントの参加者も含む。									
③かながわシープロジェクトの推進									
④マグカルの推進									
⑤地域のマグネットとなる魅力づくり	宮ヶ瀬湖周辺地域交通サービス推進事業	推進タイプ	4,500,000	宮ヶ瀬湖周辺地域の観光消費額(平均消費単価)	+371円	△1,166円	(—)	地方創生に効果があった	
				実証実験期間中における新たな地域交通の利用者数(1日あたり)	100人	32.9人	(32.9%)		
	「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すまちづくり	拠点整備タイプ		宮ヶ瀬湖周辺地域の観光客数	+66万人	+57万人	(86.3%)	地方創生に相当程度効果があった	
				クライミング施設年間利用料	1,600千円	1,577千円	(98.5%)		
				県外からのスポーツツーリズムプログラム参加者数	100人	18人	(18.0%)		
				県立秦野戸川公園の年間観光入込客数	5,000人	108,000人	(2160.0%)		
<b>(3) 移住・定住の促進</b>									
① 関係人口の創出を通じた移住・定住の促進	テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進	推進タイプ	9,322,392	神奈川県や市町村が取り組む移住相談を経由した移住者の数	150人	118人	(78.6%)	地方創生に効果があった	
					テレワークを切り口としたイベント等への参加者数	6,000人	6,155件		(102.5%)
					利活用された空き家の件数	4件	1件		(25.0%)

項目区分	交付対象事業の名称	交付金の種類	令和4年度事業費(国庫)(単位:円)	KPI達成状況			KPI達成状況に係る評価
				KPI	目標値	実績値 (達成率)	
<b>基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</b>							
(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援							
①若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり							
②妊娠・出産を支える社会環境の整備							
③子育てを応援する社会の実現							
(2) 女性の活躍支援と男女共同参画の推進							
①女性の活躍支援と男女共同参画の推進							
(3) 働き方の改革							
①多様な働き方ができる環境づくり							
<b>基本目標4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める</b>							
(1) 健康長寿のまちづくり							
①未病を改善する環境づくり							
②高齢になっても活躍できる社会づくり							
③誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現							
(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現							
①障がい者が活躍できる地域社会づくり	農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり	推進タイプ	1,941,000	当該事業に係る障がい者新規就労者数(延べ)	150人	973人 (648.6%)	地方創生に非常に効果的であった
				農福連携コーディネーター人材育成研修講座修了者	30人	35人 (116.6%)	
				当該事業によって、就労機会の確保に繋がったマッチング件数	15件	16件 (106.6%)	
②外国人が活躍できる地域社会づくり							
③支え合いによる地域社会づくり							
(3) 持続可能な魅力あるまちづくり							
①次世代につなぐ活力と魅力あふれるまちづくりの推進	SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト	推進タイプ	22,032,509	社会的インパクト評価を活用した投融資実績	48件	28件 (58.3%)	地方創生に相当程度効果があった
				社会的インパクト評価の活用により社会的価値の向上が図られた事業主体数	68者	69者 (101.4%)	
				SDGsに対する認知度の向上	53%	83.8% (158.1%)	
				「かながわSDGsパートナー」登録企業・団体数	570団体	958団体 (168.0%)	
②交流と連携を支える交通ネットワークの充実							

### 3 事業評価シート

# 記入要領

## 2022年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	事業期間		連携自治体	
事業概要				
【令和4年度 事業実施状況】				
実施内容	以下の項目は、令和4年度（2022年度）の事業実施にかかる内容、KPI達成状況等を記載願います。		事業期間を通じて行われる交付金事業の全体について記載願います。 「連携自治体」欄とは、交付金事業について共同で実施主体となっている自治体がある場合、記載願います。	
KPI達成状況	項目名	令和3年度		令和4年度
	KPI①	目標値	実績値	達成率
		目標値	実績値	達成率
KPI達成/未達成の要因分析 事業から得たノウハウ等	目標値を達成/未達成について、その要因について、特記すべき事項を記載願います。			
今後の課題				
KPI達成状況に係る評価				

### 【KPI達成状況に係る評価の基準について】

- ・地方創生に非常に効果的であった・・・全てのKPIの達成率が100%以上
- ・地方創生に相当程度効果があった・・・一つ以上のKPIの達成率が100%以上（※）
- ・地方創生に効果があった・・・全てのKPIの達成率が100%未満
- ・地方創生に対して効果がなかった・・・全てのKPIの達成率が80%未満

※ただし、達成率が100%以上のKPIが事業全体で過半数に達せず、かつ全てのKPIの達成率の平均が80%未満の場合は、「地方創生に効果があった」とする。

直近2年間のKPIの達成状況を記載  
令和4年度から実施している事業やKPIが令和4年度以降に追加設定された場合は「—」と記載願います。

事業名	イノベーション創出ネットワーク形成事業	事業期間	令和4年度～6年度〈3年間〉	連携自治体	—
事業概要	起業準備者や成長期にあるベンチャー企業といった異なるステージにあるプレイヤーに対し、それぞれのニーズにマッチした支援を実施するため、ベンチャー支援に関わる組織が参画するネットワークを通じて連携し事業を実施。				

## 【令和4年度 事業実施状況】

実施内容	<p>1. 起業関心層を対象：起業家創出促進事業          起業関心層を増加させるとともに、有望なビジネスアイデアを持つ人材を起業準備へと進める取組を実施した。</p> <p>2. 起業準備者対象：イノベーション人材交流拠点事業          HATSU 鎌倉の成功モデルを県内各地に波及させるため、県央地域や県西地域の新たなイノベーション人材が交流する拠点を設け、起業支援プログラムを実施した。</p> <p>3. 成長期ベンチャー企業対象：成長期ベンチャー交流拠点事業          大企業と成長期ベンチャー企業のオープンイノベーションを創出するとともに、中堅企業や行政にもオープンイノベーションの取組を広げ、新規事業の開発や地域課題の解決に繋げていく取組を行った。</p> <p>事業費 141,031,062 円（うち国庫補助額 70,515,531 円）</p>					
KPI 達成状況	項目名	令和3年度		令和4年度		
KPI ①	事業化達成数	目標値	-件	目標値	5 件	
		実績値	-件	実績値	22 件	
		達成率	-%	達成率	440.0%	
	KPI ②	起業関心層支援件数	目標値	-件	目標値	30 件
			実績値	-件	実績値	47 件
			達成率	-%	達成率	156.6%
	KPI ③	起業支援関係市町村数	目標値	-件	目標値	4 件
			実績値	-件	実績値	10 件
			達成率	-%	達成率	250.0%
	KPI ④	提携プロジェクト件数	目標値	-件	目標値	5 件
			実績値	-件	実績値	28 件
			達成率	-%	達成率	560.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	<p>KPI①：イノベーション人材交流拠点事業においては、支援プログラムにより起業家養成講座やメンターへの相談会など実施し、起業コミュニティの形成に取り組んだ。またベンチャー企業と大企業や地場企業等との連携に取り組んだ結果、事業化達成数の増加に繋がった。</p> <p>KPI②：起業家創出促進事業においては、起業家交流会やビジネスプラン作成講座を大学や支援機関等と取り組んだ結果、起業関心層の参加者数の増加に繋がった。</p> <p>KPI③：起業支援関係市町村数については、新たに県西・県央地域でプログラムを実施し、市町村や支援機関と連携し周知した結果、増加に繋がった。</p> <p>KPI④：提携プロジェクト件数については、大企業・中堅企業等と、ベンチャー企業との事業連携プロジェクト創出を目的とした、オープンイノベーション・プラットフォーム「ビジネスアクセラレーターかながわ（BAK）」を通じて積極的に活動した結果、連携プロジェクト件数の増加に繋がった。</p>					
事業から得たノウハウ等	<p>起業関心層へのアプローチ手法、起業準備者へ集中支援する手法及びコミュニティ形成手法。大企業・ベンチャー企業が協働してオープンイノベーションに取り組む手法。</p>					
今後の課題	<p>イノベーション人材交流拠点事業では、県内3つの地域でプログラムを実施したことで、地域の特色ある支援が県内に広がった。今後さらに周辺地域を巻き込みながら取り組んでいくことが必要である。成長期ベンチャー交流拠点事業では、大企業とベンチャー企業とのオープンイノベーションの創出をプラットフォーム「ビジネスアクセラレーターかながわ」を活用して実施。約200社が新たに参画し成果を上げた。一方、ベンチャー企業の協業ニーズは多岐にわたるため、連携先を充実させる取組が引き続き必要である。</p>					
KPI 達成状況に係る評価	<p>地方創生に非常に効果的であった</p>					

2022 年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

区分：推進タイプ

事業名	神奈川の水産業の新たな展開と人材育成	事業期間	令和2年度～4年度<3年間>	連携自治体	—
事業概要	本県漁獲量および漁業就業者数が減少の一途を辿る中、かながわ漁業就業促進センターを設置し新規漁業就業者を確保する。				

【令和4年度 事業実施状況】

実施内容	▶ かながわ漁業就業促進センター運営費 就業前に漁業知識や技術を習得し、就業に向けた種々の不安を払拭する新たな場として促進センターを設置した。4名が入校し、半年の研修期間を経て3名が卒業し2名が漁業就業に至った。				
	事業費 8,414,700 円（うち国庫補助額 4,207,350 円）				
KPI 達成状況	項目名	令和3年度		令和4年度	
KPI①	漁業就業促進センターでの研修卒業者数	目標値	10 人	目標値	10 人
		実績値	4 人	実績値	3 人
		達成率	40.0%	達成率	30.0%
KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①：開校3年目となった漁業就業促進センターでの研修生受入れについては、国の就業フェアや県セミナーでの声掛け及びSNS等による発信も試みたが、入校生増にはつながらなかった。新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい経営環境の影響等から就職先としての魅力が低下している可能性が考えられる。				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業に係る対応や定着化に向けたアフターフォロー</li> <li>・SNS や PR 動画等による情報発信の方法</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業希望者を確保するための情報発信</li> <li>・就労後の長期定着化を図るため、雇用者及び被雇用者の双方が考える就労条件を踏まえた上でのマッチング</li> </ul>				
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に対して効果がなかった				



**2022 年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート**

<b>事業名</b>	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	<b>事業期間</b>	令和2年度～4年度<3年間>	<b>連携自治体</b>	-
<b>事業概要</b>	プロフェッショナル人材戦略拠点による人材確保支援				

**【令和4年度 事業実施状況】**

<b>実施内容</b>	地域の中小企業の経営者に対して、地域金融機関等と連携しながら新事業の開発や販路の開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした戦略の実現に必要なプロ人材の採用をサポート ・プロフェッショナル人材戦略拠点である「神奈川県プロ人材活用センター」の運営 ・中小企業の経営者向けセミナーの実施 ・中小企業と大企業のマッチング交流会を実施					
	事業費 32,100,400 円（うち国庫補助額 16,050,200 円）					
<b>KPI 達成状況</b>	<b>項目名</b>	<b>令和3年度</b>		<b>令和4年度</b>		
	KPI①	神奈川県プロ人材活用センターにおける新規相談件数	目標値	300 件	目標値	300 件
			実績値	342 件	実績値	353 件
			達成率	114.0%	達成率	117.6%
	KPI②	神奈川県プロ人材活用センターにおける新規成約件数	目標値	50 件	目標値	50 件
			実績値	51 件	実績値	56 件
			達成率	102.0%	達成率	112.0%
	KPI③	神奈川県プロ人材活用センターにおける後継者候補採用など事業承継に関する新規成約件数	目標値	2 件	目標値	2 件
			実績値	2 件	実績値	2 件
			達成率	100.0%	達成率	100.0%
<b>KPI 達成/未達成の要因分析</b>	KPI①：中小企業においても、経営課題を乗り越えるために必要な専門的知見を有する人材の確保を求める風潮及び副業・兼業という新しい勤務形態の浸透が進んだため。 KPI②：副業・兼業でのマッチングを強化したことの効果によるもの。 KPI③：中小企業における事業承継のニーズに的確に対応したため。					
<b>事業から得たノウハウ等</b>	・丁寧なヒアリングが成約及び企業の満足度に繋がっている ・オンライン会議の利便性を活かすことで今後の活動の幅の広がりが期待できる					
<b>今後の課題</b>	・金融機関との連携強化 ・原材料価格高騰や円安などの社会トレンドを踏まえた活動方針の確立 ・デジタル人材のマッチング支援のスキームの構築					
<b>KPI 達成状況に係る評価</b>	地方創生に非常に効果的であった。					

2022 年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

区分：推進タイプ

事業名	「新たな日常」を見据えた県西地域活性化プロジェクト展開事業	事業期間	令和3年度～5年度 <3年間>	連携自治体	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
事業概要	「新たな日常」の社会変化に柔軟に対応しながら、地域の強みを活用し、未病改善の実践を促進するなど、活性化を図る取組を実施する。				

【令和4年度 事業実施状況】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>me-byo エクスプラザ運営事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>未病バレー「ビオトピア」内の県体験型施設「me-byo エクスプラザ」を運営</li> </ul> </li> <li>県西地域未病改善実践普及事業費                     <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルスタンプラリーやウェブサイトでの広報により、県西地域の「体験」による未病改善をテーマとして誘客キャンペーンを実施</li> <li>未病改善の実践に取り組むプログラムを未病バレー「ビオトピア」及び県西地域の未病センターの施設で実施</li> <li>サイクリング愛好者に県西地域の魅力をPRし、来訪を促すための情報発信</li> </ul> </li> <li>県西地域新しいつながり創出事業費                     <ul style="list-style-type: none"> <li>農業体験やまち歩きといった体験プログラムを組み込んだ広域ワーケーションモデルツアーを実施</li> <li>地域活性化を図るために地域の課題等を議論するシンポジウムを開催し、SNS上に意見交換の場を設定</li> </ul> </li> </ul> <p>事業費 66,253,010 円 (うち国庫補助額 33,126,504 円)</p>
------	---

KPI 達成状況	項目名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
KPI①	本事業を契機に、県及び市町が運営する移住相談窓口等にアプローチしてきた人の数 (人)	目標値	150 人	目標値	175 人
		実績値	384 人	実績値	【令和3年度からの増加分】 -210 人
		達成率	256.0%	達成率	-%
KPI②	県民ニーズ調査での県西地域において「現在のところに住み続けたい」と思う人の割合 (%)	目標値	62.3%	目標値	66.3%
		実績値	69.8%	実績値	56.3%
		達成率	112.0%	達成率	84.9%
KPI③	本事業に関連した体験型観光・ワーケーションに係る受入者の人数 (人)	目標値	450 人	目標値	3,480 人
		実績値	334 人	実績値	3,334 人
		達成率	74.2%	達成率	95.8%
KPI④	本事業により新たな販路を獲得した特産品のアイテム数 (品)	目標値	10 品	目標値	10 品
		実績値	14 品	実績値	【令和3年度からの増加分】 -13 品
		達成率	140.0%	達成率	-%

KPI 達成/未達成の要因分析

KPI①：コロナ禍における行動制限が緩和され、東京回帰が進んだことで、東京都への転出者数が増加するとともに、東京都からの転入者数が減少したことが要因であると考えている。

KPI②：県民ニーズ調査において「神奈川県内の他のところへ移りたい」「神奈川県外へ移りたい」との回答割合が昨年度と比べて増加したことから、積極的に定住を希望するだけの地域の魅力を回答者が感じられていないことが要因のひとつであると考えられる。

KPI③：コロナ禍における影響を受け、一部事業への参加者確保が難しかったことが主な要因であると考えている。

KPI④：特産品について新たな出品がなかったことが主な要因であると考えている。

事業から得たノウハウ等

・コロナ下の社会変化を踏まえてオンラインの活用に積極的に取り組んだことで、県西地域に関心のある人々との接点を拡大することができた。

今後の課題

・20代の転出超過が進んでいることから、引き続き、県西地域の魅力を発信し、関係人口創出を促す取組を実施していく必要がある。

KPI 達成状況に係る評価

地方創生に効果があった

2022 年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

区分：推進タイプ

事業名	里地里山地域資源活用推進事業	事業期間	令和元年度～4年度 <3年間 (令和3年度は休止)>	連携自治体	—
事業概要	人口の少ない県西部に人を呼び込み、人手不足と資金不足を解消し、新たに地域の稼ぐ力を発揮させることにより、里地里山の保全等の活動を継続的に進める。その手法として、里地里山の地域資源を活用したモデルツアーを旅行業者と連携して実施し、得られたノウハウを里地里山の保全等の活動団体に提供し、活動資金確保の一助とする。				

【令和4年度 事業実施状況】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光資源の磨き上げ 旅行業者等と連携した地域の課題の整理、地域資源の発掘及び観光資源としての受入体制の整備、活動団体と旅行業者の調整役（コーディネーター）の派遣等</li> <li>モデルツアーの実施及び検証 磨き上げた地域資源を活用したモデルツアーの企画、実施及び結果検証、ノウハウのマニュアル化等</li> </ul>						
	事業費 3,335,077 円（うち国庫補助額 1,074,124 円）						
KPI 達成状況	項目名	令和3年度		令和4年度			
KPI ①	ツアーによる集客数	目標値		人	目標値	80 人	
		実績値		人	実績値	9 人	
		達成率		%	達成率	11.2%	
	KPI ②	本ツアーに組み込まれたことにより新たに来客のあった既存の観光資源の数	目標値		箇所	目標値	3 箇所
			実績値		箇所	実績値	4 箇所
			達成率		%	達成率	133.3%
	KPI ③	里地里山の保全活動に取り組んだ人数	目標値		人	目標値	80 人
			実績値		人	実績値	0 人
			達成率		%	達成率	0.0%
	KPI ④	ツアー実施回数	目標値		回	目標値	0 回
			実績値		回	実績値	1 回
			達成率		%	達成率	—%
KPI 達成/未達成の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ渦での実施となったため、計画していた大型バスを使った周遊プランは実施できず、家族単位のマイカープランによる実施となったため、集客数が減となった。また、ツアー参加者と活動団体の交流が十分に行えず、保全活動に取り組むことはできなかった。</li> </ul>						
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデルツアーの検証結果から、活動団体が提供したい体験メニュー毎に受け入れ条件（対象者、時期、人数、料金など）を整理することや、旅行会社との連携方法などについてマニュアルに取りまとめた。</li> </ul>						
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社によって商品の打ち出し方や客層に違いがある（得手、不得手がある）ので、地域の活動に合う会社の選定が重要である。</li> <li>ツアーの実施における受け入れ体制は地域ごとに異なるため、マニュアルを活用し、地域の実情に合ったプランを策定する必要がある。</li> </ul>						
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に効果があった						

2022年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

区分：推進タイプ

事業名	三浦半島魅力深化プロジェクト	事業期間	令和2年度～6年度<5年間>	連携自治体	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
事業概要	三浦半島地域の課題を踏まえ、「雇用の創出」、「地域への愛着を深める」の2つの柱により事業を実施する。				

【令和4年度 事業実施状況】

実施内容	<p>【雇用の創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の担い手による地域課題解決支援事業 三浦半島地域の抱える地域課題の解決等を目指し、当該地域での起業を通じて課題解決を目指す者を対象とした、実践型の連続講座を実施</li> <li>新たな時代の農業者を育成するための新時代の農業人育成プロジェクト「産農人育成プロジェクト」の拡張 経営感覚を身に付けた農業者の育成事業を実施</li> </ul> <p>【地域への愛着を深める】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マリンスポーツによるまちづくり事業 民間・市と連携したウインドサーフィンワールドカップを開催</li> </ul>
	事業費 19,954,296円（うち国庫補助額 9,977,148円）

KPI達成状況	項目名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
KPI①	三浦半島地域4市1町の生産年齢の社会増減数	目標値	△832人	目標値	△752人
		実績値	△44人	実績値	△886人
		達成率※1	706.1%	達成率※1	36.1%
KPI②	鎌倉市を除く3市1町の観光客消費額	目標値	28,101百万円	目標値	29,001百万円
		実績値	15,458百万円	実績値	18,258百万円
		達成率	55.0%	達成率	63.0%
KPI③	県民ニーズ調査における「現在のところに住みたい」と思う人の三浦半島地域の割合	目標値	69%	目標値	71%
		実績値	59.1%	実績値	63.3%
		達成率	85.6%	達成率	89.1%
KPI④	事業を通じたイベント参加者数	目標値	149,000人	目標値	154,000人
		実績値※2	288,287人	実績値※2	275,437人
		達成率	193.4%	達成率	178.8%

KPI①：コロナ禍における行動制限が緩和され、社会経済活動が正常化してきたことで、東京都からの転入者数が減少したことが要因であると考えている。  
 KPI③：県民ニーズ調査において「特に考えていない」との回答が依然として高い傾向にあることから、積極的に定住を希望するだけの魅力を回答者が感じられていないことが要因のひとつであると考えられる  
 KPI④：コロナ禍でオンラインイベントが普及したことが、大きな要因であると考えている。

事業から得たノウハウ等  
 ・地元企業と連携しながら、先輩起業家たちが起業の手法を伝授する実践型の連続講座を開催することで、受講生と地域の先輩起業家及び地元企業等とのつながりを作ることができ、講座終了後も本人の継続的行動を促すことができた。

今後の課題  
 ・依然として20代(特に前半)の転出超過が突出して多いことから、引き続き、雇用の場の創出、地域ブランドの向上に取り組む必要がある。

KPI達成状況に係る評価  
 地方創生に相当程度効果があった

※1 KPI①「三浦半島地域4市1町の生産年齢の社会増減数」の達成率は、事業開始前の「△962人」と各年度の目標値及び実績値との差分を用いて算定した。

※2 KPI④「事業を通じたイベント参加者数」の実績値については、オンラインイベントの参加者も含む。

2022年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	宮ヶ瀬湖周辺地域交通サービス推進事業	事業期間	令和4年度～6年度<3年間>	連携自治体	-
事業概要	宮ヶ瀬湖周辺の観光拠点を周遊できる新たな公共交通手段を確保することで、来訪者の周遊・利便性の向上による周辺地域の活性化を目指すため、シームレスな予約システム等との連携を図りながら、地域公共交通実証実験等を実施する。				

【令和4年度 事業実施状況】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 地域公共交通実証実験事業 宮ヶ瀬地域の3拠点や近隣の観光施設間を含めた複数の乗降地点を選択し、最適ルートを自動で計算できるAIオンデマンドバスの実証実験を実施。</li> <li>▶ 既存交通システムとの連携を含めた地域交通体系調査研究事業 既存のスマートフォンアプリとの連携を図ることで、AIオンデマンドバスに加え、鉄道や路線バス等の既存の公共交通利用者の利便性を高めるとともに、実証実験により得られた条件毎の乗車データやアンケート機能で回答のあった料金設定、乗降地点等のニーズ等を分析し、宮ヶ瀬地域に適した交通体系を導き出す。</li> </ul> <p>事業費 9,000,000円（うち国庫補助額 4,500,000円）</p>				
KPI達成状況	項目名	令和3年度		令和4年度	
KPI達成/未達成の要因分析	KPI① 宮ヶ瀬湖周辺地域の観光消費額（平均消費単価） 【令和4年度の実績値（令和2年度との比較）：△1,166円】	目標値	-	目標値	371円
		実績値	-	実績値	【令和2年度からの増加分】 △1,166円
		達成率	-	達成率	-
	KPI② 実証実験期間中における新たな地域交通の利用者数（1日あたり）	目標値	-	目標値	100人
		実績値	-	実績値	32.9人
		達成率	-	達成率	32.9%
	KPI③ 宮ヶ瀬湖周辺地域の観光客数 【令和4年度の実績値（令和2年度との比較）：+57万人】	目標値	-	目標値	66万人
		実績値	-	実績値	【令和2年度からの増加分】 57万人
		達成率	-	達成率	86.3%
事業から得たノウハウ等	<p>KPI①：観光消費額について、令和4年度は令和3年度に比べ人流は増加したにもかかわらず、観光消費額は減少している。全県の日帰り観光消費額（平均消費単価）も大きく減少している（令和3年度4,655円→令和4年度3,897円）ことから、全国的な物価上昇を踏まえ、観光地における消費を控える傾向であったと推測される。</p> <p>KPI②：紅葉の最盛期と運行日の天候がマッチしなかったことや、1予約当たりの乗車人数が約2.2人と家族連れのニーズに十分対応できなかったこと、また、利用予約方法がスマートフォンアプリによる予約に限られたため、当該アプリを利用したことがない方やスマートフォンの操作に不慣れな方に敬遠された可能性がある。</p> <p>KPI③：令和2年度の観光客数からほぼ倍増しているが、コロナ禍以前の観光客数（令和元年度143万人）には及ばなかった。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、行動制限がなくなったことから、令和5年度にはコロナ禍以前の観光客数となることが期待される。</p> <p>・交通実証実験を実施した宮ヶ瀬湖周辺地域までの交通手段について、公共交通機関利用者だけでなく自家用車利用者も多く、地域周遊交通の利用ニーズが高いことが分かった。また、利用者の9割が、有料化されてもAIオンデマンドバスを利用したいと回答しており、即時予約ができるAIオンデマンドバスの需要は一定程度見込まれると考えられる。</p>				
今後の課題	<p>・新型コロナウイルスによるイベント自粛のため、イベントとの関係性の検証ができなかった。次年度以降で検証したい。</p> <p>・アンケートの結果、利用ニーズは高いが、妥当と回答された料金設定では、今回の実証実験の5～7倍程度の利用がないと採算がとれないことから、運行の効率化だけでなく、イベントの実施や観光資源の周知等を図り、観光客数を増加することで利用者数の増加を目指す必要がある。</p>				
KPI達成状況に係る評価	地方創生に効果があった				

2022年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すまちづくり	事業期間	令和元年度 <1年間>	連携自治体	秦野市
事業概要	3つのスポーツクライミング施設を整備する。				

【令和4年度 事業実施状況】

実施内容	<p>古くから山岳スポーツを楽しむことができる都市（まち）として賑わってきたことや東京2020大会でのスポーツクライミング競技の採用及びスマートIC設置というまたとないチャンスを捉え、秦野市と神奈川県が連携し「都心に近い山岳スポーツの聖地」を目指すまちづくりを進める。</p> <p>そのためには、山岳スポーツの聖地としての拠点整備が不可欠であり、子どもから高齢者までの幅広い世代、トップアスリート、障がい者など、それぞれのニーズに応じて利用できる3つのスポーツクライミング施設を整備する。</p> <p>このことにより、人の流れを生み出し、まちを活性化することで、地方創生・地域経済の活性化につなげる。</p>				
KPI達成状況	項目名	令和3年度		令和4年度	
KPI①	クライミング施設年間利用料 ※KPI目標値は令和2年度以降設定 【平成30年度の実績値：1,300千円】	目標値	2,000千円	目標値	1,600千円
		実績値	【令和2年度からの増加分】2,486千円	実績値	【令和3年度からの増加分】1,577千円
		達成率	124.3%	達成率	98.5%
KPI②	県外からのスポーツツーリズムプログラム参加者数 ※KPI目標値は令和2年度以降設定 【平成30年度の実績値：0人】	目標値	100人	目標値	100人
		実績値	【令和2年度からの増加分】△18人	実績値	【令和3年度からの増加分】18人
		達成率	—	達成率	18.0%
KPI③	県立秦野戸川公園の年間観光入込客数 ※KPI目標値は令和2年度以降設定 【平成30年度の実績値：673,000人】	目標値	5,000人	目標値	5,000人
		実績値	1,000人	実績値	108,000人
		達成率	20.0%	達成率	2,160.0%
KPI達成/未達成の要因分析	KPI②：コロナ禍によりこれまで広域的な活動が控えられており、スポーツツーリズム事業での誘客についても途上段階であるため。				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都心等からの来訪者の増加</li> <li>・クライミングの普及促進</li> <li>・クライミング関係団体等との連携体制の構築</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの5類移行の状況をふまえた適切な目標値の設定</li> </ul>				
KPI達成状況に係る評価	地方創生に相当程度効果があった				

2022年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

事業名	テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進	事業期間	令和4年度～6年度<3年間>	連携自治体	—
事業概要	「神奈川を知る」、「神奈川に来る」、「神奈川を好きになる」、「神奈川に住む」という、本県の魅力を認識し、地域に訪訪して、移住を決断する、までの各段階における取組みを有機的に関連させながら事業を実施する。				

【令和4年度 事業実施状況】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 都心の働く世代へのテレワーク等に関する情報発信 鉄道路線ごとのテレワーク施設や県内各地域の自然・くらしの魅力を併せて紹介するウェブサイトを作成・拡充。市町村へはニーズに沿った動画やパンフレット等のコンテンツを作成するための専門人材の派遣を通じて支援。</li> <li>➢ テレワークの推進や空き家の利活用等に係る市町村の取組支援 新たに空き家の活用方法について知見のあるアドバイザーやウェブデザイナー、まちづくりコーディネーター等の専門人材を市町村へ派遣。</li> <li>➢ テレワーク等による移住に向けた相談体制の強化 「住まい・空き家」や「テレワークを実施している先輩移住者からの生の情報が聞きたい」といった移住検討者の相談ニーズに対応するため、移住相談員が蓄積したネットワークを生かして、移住相談者と市町村との橋渡しを実施。</li> </ul> <p>事業費 18,644,784円（うち国庫補助額 9,322,392円）</p>					
KPI達成状況	項目名	令和3年度		令和4年度		
	KPI①	神奈川県や市町村が取り組む移住相談を経由した移住者の数（人）	目標値	—	目標値	150人
			実績値	—	実績値	118人
			達成率	—	達成率	78.6%
	KPI②	テレワークを切り口としたイベント等への参加者数（人）	目標値	—	目標値	6,000人
			実績値	—	実績値	6,155人
			達成率	—	達成率	102.5%
	KPI③	利活用された空き家の件数（件）	目標値	—	目標値	4件
			実績値	—	実績値	1件
			達成率	—	達成率	25.0%
KPI達成/未達成の要因分析	<p>KPI①：東京23区が大幅な転入増加に転じるなど令和4年は都心回帰の流れが生じたことや、移住相談件数自体が令和3年度に比べ大幅に減少したことが大きな要因と考えている。</p> <p>KPI②：昨年に引き続きコロナ禍にあって、本県がテレワークと都心への通勤、これを両立しやすい居住地として注目されたことが大きな要因と考えている。</p> <p>KPI③：空家の相続登記が行われておらず空き家所有者の特定に時間を要する物件があることや、そもそもの物件の流通量が少なく空き家バンクへの登録がなかなか伸びなかったこと等が大きな要因と考えている。</p>					
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門人材の市町村への派遣を通じた好事例の収集、市町村への横展開による県及び市町村の好事例の蓄積。</li> <li>・現在の移住検討者の相談ニーズの把握。</li> </ul>					
今後の課題	令和4年に東京23区が大幅な転入増加に転じており、今後もこうした流れが加速することが想定されることから、「移住」の取組みに加えて、移住した方が転出せず定着してもらえるような「定住」の取組みを進めることが必要。					
KPI達成状況に係る評価	地方創生に効果があった					

2022 年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート

区分：推進タイプ

事業名	農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり	事業期間	令和2年度～4年度<3年間>	連携自治体	—
事業概要	障がい者の日中活動の場の充実、就労機会の確保、工賃向上を図るとともに、農業の担い手を確保するほか、障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくりを行うため、農福連携マッチング等支援事業を実施。				

【令和4年度 事業実施状況】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業及び障がい福祉双方に詳しい農福連携コーディネーターの人材育成研修講座を3地域で実施</li> <li>・農福連携に取り組む農業者の先進事例の視察を3地域で実施</li> <li>・農業者と障害福祉サービス事業所等とのマッチングの場づくりを3地域で実施</li> <li>・農福連携コーディネーターの派遣</li> </ul>
	事業費 3,882,000 円 (うち国庫補助額 1,941,000 円)

KPI 達成状況	項目名	令和3年度		令和4年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
KPI①	当該事業に係る障がい者新規就労者数 (延べ)	目標値	150 人	目標値	150 人
		実績値	309 人	実績値	973 人
		達成率	206.0%	達成率	648.6%
KPI②	農福連携コーディネーター人材育成研修講座修了者	目標値	30 人	目標値	30 人
		実績値	92 人	実績値	35 人
		達成率	306.6%	達成率	116.6%
KPI③	当該事業によって、就労機会の確保に繋がったマッチング件数	目標値	15 件	目標値	15 件
		実績値	15 件	実績値	16 件
		達成率	100.0%	達成率	106.6%
KPI 達成/未達成の要因分析	KPI①、③：特に藤沢市では農福連携に取り組む農業者に対する補助が創設され、本事業と連携した結果、新規就労者数、マッチング件数とも目標を達成できた。 KPI②：研修講座については、モデル3地域とも市広報誌に掲載の上で公募を行った結果、応募が増加した。				
事業から得たノウハウ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターが繋ぐことで、農福連携の取組が成立する可能性が高まるなどの経験。</li> <li>・中間支援組織等が担った研修やマッチングの場づくりなどの事前周知から当日の運営までの流れの習熟。</li> </ul>				
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル3地域の事業の進捗状況のばらつき。</li> <li>・農業者及び障害福祉サービス事業所、双方のニーズの把握。</li> <li>・コーディネーター人材育成研修講座への参加呼びかけ等だけではなく、特別支援学校との連携の深化。</li> <li>・令和5年度からの自走化を見据えた、モデル3地域での推進体制の構築。</li> </ul>				
KPI 達成状況に係る評価	地方創生に非常に効果的であった				



**2022年度地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ活用事業評価シート**

<b>事業名</b>	SDG s 社会的インパクト評価実証プロジェクト	<b>事業期間</b>	令和元年度～令和5年度<5年間>	<b>連携自治体</b>	—
<b>事業概要</b>	全県にSDG s の理念、価値観を浸透させることを目的として、積極的な情報発信・普及啓発を行うとともに、県民、企業、大学、NPO 等多様なステークホルダーと連携したネットワークを構築し、SDG s の全県的な展開を進める。				

**【令和4年度 事業実施状況】**

<b>実施内容</b>	> SDG s アクションの促進 (SDG s の「自分事化」の促進) > SDG s 社会的インパクト評価システムの活用 > SDG s ポイントの構築 事業費 44,065,019 円 (うち国庫補助額 22,032,509 円)				
-------------	--	--	--	--	--

KPI 達成状況		項目名	令和3年度		令和4年度	
KPI①	社会的インパクト評価を活用した投融资実績	目標値	30 件	目標値	48 件	
		実績値	23 件	実績値	28 件	
		達成率	76.6%	達成率	58.3%	
KPI②	社会的インパクト評価の活用により社会的価値の向上が図られた事業主体数	目標値	42 者	目標値	68 者	
		実績値	56 者	実績値	69 者	
		達成率	133.3%	達成率	101.4%	
KPI③	SDG s に対する認知度向上	目標値	40%	目標値	53%	
		実績値	72.6%	実績値	83.8%	
		達成率	181.5%	達成率	158.1%	
KPI④	「かながわSDG s パートナー」登録企業・団体数	目標値	370 団体	目標値	570 団体	
		実績値	502 団体	実績値	958 団体	
		達成率	135.6%	達成率	168.0%	

**KPI 達成/未達成の要因分析**

KPI①、②：非財務情報を考慮した投融资が世界的な潮流であり、金融機関・事業者からの社会的インパクト評価に対する関心も高く、また、実証事業や研修などを通して、積極的に実践導入・理解促進に取り組んだため、KPI②は目標値を上回ることができた。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大もあったため、実際の投融资への結びつきは少なく、KPI①は目標値を下回った。

KPI③：本県の認知度向上の取組みや、企業等のSDG s に対する関心が高まっていることから、目標値を上回ることができた。

KPI④：SDG s の取組が、大企業のみならず、中小企業やNPO等にも広がりを見せており、かながわSDG s パートナー間のビジネスマッチングなどの取組が評価されたことから、目標値を上回ることができた。

**事業から得たノウハウ等**

- ・SDG s 社会的インパクト評価等による、SDG s に資する事業の評価手法や、それらを活用したSDG s の取組支援方策。
- ・かながわパートナー制度を通じたSDG s に関する企業等のニーズ。

**今後の課題**

- ・引き続き、県内の幅広い金融機関が、社会的インパクト評価等のノウハウを金融商品やコンサルティング支援に活用することで、県内全域における自律的循環体制の構築を促進していく必要がある。
- ・本県が行った2022年度の県民ニーズ調査では、SDG s の認知度が83.8%となりKPIの目標は達成したが、「認知」から「行動」のステージへ移行し、よりアクションを促進するため様々なステークホルダーと連携し、取組を行う必要がある。
- ・かながわSDG s パートナーについては、引き続き、SDG s に資する取組を深化させ、ビジネスを創出することができるような取組等を行う必要がある。

**KPI 達成状況に係る評価**

地方創生に相当程度効果があった